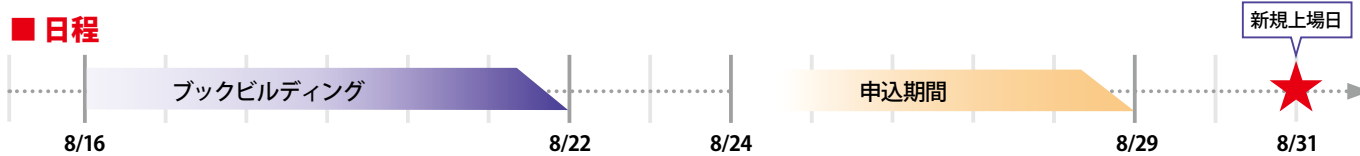


IPO銘柄 デファクトスタンダード (3545・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
3545	100 株	公募: 110.00 万株 売出: 0 株 (OA16.50 万株)	1,500 円 ~ 1,630 円 (28.0 倍)	大和証券



ブランド品特化の買取サイト「ブランディア」を運営

■ 事業内容

ブランド、ファッション分野に特化した自社運営の買取サイト「ブランディア」を展開。他社提携のEC（電子商取引）サイトを通じた宅配買取、販売も行う。買取は「ブランディア」を通じた自社型と、パートナー企業との提携による買取斡旋（あっせん）の提携型がある。集客手法はリスティング広告やアフィリエイト広告、SEO（検索エンジン最適化）が中心で、直近ではテレビコマーシャルなどマス広告も展開して利用者拡大を図っている。販売は自社運営の「ブランディアオークション」のほか、ヤフオク！や楽天市場、eBayなど複数チャネルに同時出品している。16年9月期第3四半期累計（15年10月～16年6月）の売上高構成比は、ネット専業リユース事業が89.4%、その他事業が10.6%となっている。

■ 特徴

リユース業界は従来、ルイヴィトン、エルメス、シャネルなどのハイブランド品が中心だったが、同社の中心は平均販売価格が1,000円～1万円程度のセカンドブランドとなっている。商品は買取後に写真撮影やコンディションなどに関する詳細情報の説明文作成、採寸などを行った上で各販売サイトに出品。出品作業者は自社倉庫にてパート、アルバイトを活用して行っている。また、真贋（しんがん）鑑定も自社で行っている。

アナリストコメント

■ 定量分析

16年9月期の非連結営業利益は前期比69.0%増の3億3,000万円を計画する。15年は査定アプリ「キニナル」をリリースし、16年4月には「ブランディア」の全面リニューアルも実施。テレビコマーシャル放映による知名度向上もあって、利用者の増加が続いている。

■ 定性分析

高い知名度を誇るネット企業で、IPOで人気のタイプの案件となる。発行済株式の約7割を保有するBEENOS <3328>の株価がデファクトスタンダードの上場承認時に上昇するなど、株式市場の注目度は高い。公募のみ、売出し株ゼロの公開メニューも成長イメージが付く。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は20億円超。知名度の高さや成長力への評価は高く、吸収可能な規模であるとみるが、需給面に軽量感は乏しい。一方、ベンチャーキャピタル保有株はなく、公開株式外の株券が市場に流出する可能性は低い。（小泉健太）

■ 類似企業

デファクトスタンダード(3545・マザーズ)	予想PER28.0倍 (仮条件上限)
BEENOS (3328・マザーズ)	予想PER45.4倍
マーケットエンタープライズ (3135・マザーズ)	予想PER50.7倍

■ 引受証券

大和証券、SMBC日興証券、エース証券、藍澤證券、いちよし証券、岩井コスモ証券、SBI証券、極東証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年9月期(実績)	6,387	46.5	166	10.6	100	10.6	33.7	0.0
15年9月期(実績)	8,622	35.0	201	21.0	143	43.3	45.5	0.0
16年9月期(会社予想)	9,851	14.2	302	50.3	194	35.7	58.2	0.0

※ 15年4月(1株→50株)と、16年6月(1株→50株)に株式分割を実施。14年9月期、15年9月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年9月期	1,199	1,068	531	89	177.6	49.8	21.0
15年9月期	64,950	1,567	1,012	256	311.7	64.6	18.6

※ 14年9月期および15年9月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	BEENOS	2,607,500	69.91
2	尾嶋 崇遠	410,000	10.99
3	伊藤忠商事	350,000	9.38
4	植松 勇人	80,000	2.14
5	石田 和也	72,500	1.94
6	岸上 弘幸	40,000	1.07
6	丸尾 隆	40,000	1.07
8	金子 俊一郎	23,000	0.62
9	和出 憲一郎	18,750	0.50
10	伊藤 純一	18,000	0.48
10	遠藤 夏海	18,000	0.48

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長 経営企画室長	尾嶋 崇遠
取締役 マーケティング部長 クリエイティブ部長	植松 勇人
取締役 管理部長	丸尾 隆
取締役	中村 浩二
取締役	和出 憲一郎
常勤監査役	岡本 吉光
監査役	上保 康和
監査役	星野 隆宏

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisec.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会